

2022年3月期 決算説明会

第98期：(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年5月11日

太平洋工業株式会社

(説明なし)

目次

1. 2021年度実績
2. 2022年度通期予想
3. 中期経営計画「OCEAN-22」
4. サステナビリティ経営

本資料取り扱い上の注意点

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点における情報に基づき判断したものであり、日本および海外の経済情勢や当社の関連する業界動向、為替変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想と大幅に異なる可能性があります。

2/42

(説明なし)

感染防止・雇用・生産体制維持を第一義にGLOCALに足元固め

■リスク対策

- ・コロナ感染拡大
- ・半導体等供給不足による生産変動、原材料の高騰、物流停滞
- ・福島沖地震、サイバー攻撃、ウクライナ情勢、円安

■コロナ禍での取り組み

- ・改善、原価低減、固定費削減の継続
- ・雇用調整助成金の活用
- ・サプライチェーンの維持
- ・社員と家族の感染防止

■今後の課題

- ・リスクの長期化
- ・急な生産変動・挽回生産に向けた人財確保・体制準備

3/42

2020年のコロナウイルス出現以来、「感染防止・雇用・生産体制維持を第一義にGLOCALに足元固め」をすすめる方針のもと、諸活動に取り組んできました。21年度の第1四半期では、これまで進めてきた原価低減に加え、顧客生産が堅調であったこともあり、業績は好調に推移しました。

第2四半期の後半から第3四半期前半にかけては、アジアでコロナ感染拡大による部品供給への影響に伴い、顧客生産が大幅に減産するなど経営環境が変化する中、休業措置、原価低減、固定費削減など収益改善策を徹底しました。11月にはコロナ影響は縮小し、12月には通常レベルまでに回復しました。

第4四半期には半導体不足の長期化による顧客の生産調整が続いたことに加え、地震やサイバー攻撃などの影響もあり、顧客の自動車生産台数は想定をやや下回りました。

今後も先行きの予想が難しい状況ですが、顧客の生産変動に対して柔軟に対処し、GLOCALにサプライチェーンの体制を整備していきます。

1-1 2021年度 連結業績



生産変動影響あるも、通期は収益体質改善、物量増加により過去最高益

(億円、%)

	2020年度		2021年度		前期比			
	4 Q実績	通期実績	4 Q実績	通期実績	4 Q実績 増減	増減率	通期実績 増減	増減率
売上高	423	1,504	444	1,644	+20	+4.8	+140	+9.4
営業利益	40	89	29	107	△10	△25.9	+17	+19.9
営業利益率	9.5%	6.0%	6.7%	6.5%	△2.8P	-	+0.5P	-
経常利益	53	112	45	146	△7	△14.4	+33	+30.3
経常利益率	12.6%	7.5%	10.3%	8.9%	△2.3P	-	+1.4P	-
親会社株主に帰属する当期純利益	37	79	24	98	△13	△35.4	+18	+22.8
当期純利益率	8.8%	5.3%	5.4%	6.0%	△3.4P	-	+0.7P	-
平均為替レート（米ドル）	104.7円	105.4円	115.4円	112.1円	+10.7円	-	+6.7円	-

※2021年度より収益認識会計基準を適用しております。売上高への影響金額は以下の通りです。利益への影響は軽微です。
売上高は、客先受給品の売上高と売上原価の相殺表示により45億円減少、金型費用回収の一括認識により10億円増加しております。

4/42

第4四半期の業績は、売上高は前期比4%増の444億円となりましたが、材料価格の上昇や生産変動の影響によるコスト上昇のため、営業利益は前期比25%減の29億円となりました。

通期の売上高は前期比9%増の1,644億円となりました。営業利益は前期比19%増の107億円、利益率6%。経常利益は30%増の146億円、利益率は8%。当期純利益が22%増の98億円、利益率6%となりました。コロナ禍において継続的に推進してきた収益改善活動により、各利益は過去最高となりました。

1-2 連結売上高 増減要因



顧客の生産変動に追従し、販売物量増



5/42

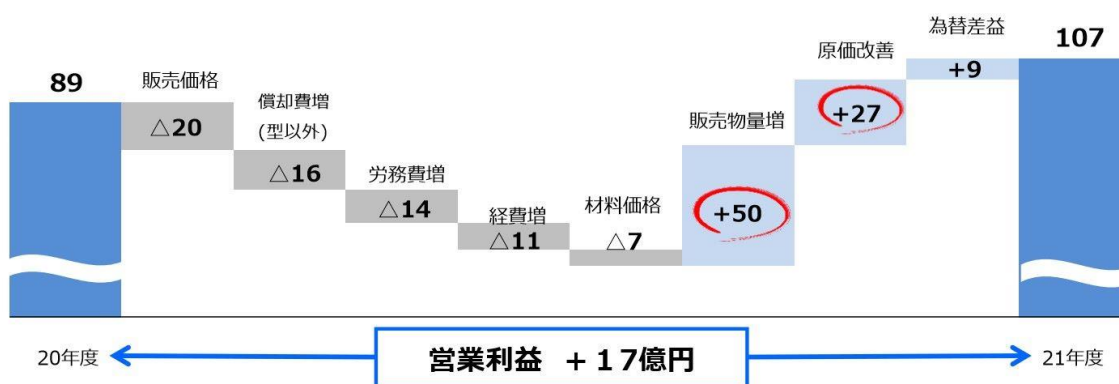
売上高の増減要因は、主にプレス事業において、日本の収益認識基準の適用による 35 億円の減収があり、半導体などの部品供給不足による生産調整はありましたが、通期で見れば販売物量増加、円安進行による為替換算等の影響もあり、140 億円増収し 1,644 億円となりました。

1-3 連結営業利益 増減要因



販売回復と原価改善により、過去最高益を達成

単位: 億円



6/42

営業利益は増産による労務費と経費の増加がありますが、主に販売物量の回復と原価改善により、前期 89 億円から 17 億円増益し、107 億円となりました。

1-4 連結事業別セグメント



プレス・樹脂、バルブともに増収・増益

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	20年度 実績	21年度 実績	前期比 増減	増減率	20年度 実績	21年度 実績	前期比 増減	増減率
プレス・樹脂	1,045	1,142	+97	+9.4	39	49	+10	+25.8
(収益認識適用の影響)		※1 (△35)						
営業利益率					3.7%	4.3%	+0.6P	
バルブ	457	499	+42	+9.3	49	58	+8	+16.6
(収益認識適用の影響)		※2 (0)						
営業利益率					10.9%	11.7%	+0.8P	

※1 2021年度より収益認識会計基準を適用しております。売上高への影響金額(内数)は上記の通りです。

客先受給品の売上高と原価の相殺表示により45億円減少、金型費用回収の一括認識により10億円増加を含みます。利益への影響は軽微です。

※2 売上高への影響金額(内数)は上記の通りです。利益への影響は軽微です。

7/42

プレス・樹脂事業の売上高は前年同期比 9%増の 1,142 億円。営業利益は 25%増の 49 億円となりました。

バルブ事業の売上高は 9%増の 499 億円。営業利益は 16%増の 58 億円となりました。

1-5 連結地域別セグメント



日本は減収・増益(収益認識の影響を除けば、実質増収)、欧米は増収・減益、アジアは増収・増益

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	20年度 実績	21年度 実績	前期比 増減	増減率	20年度 実績	21年度 実績	前期比 増減	増減率
日本	702	687	△15	△2.2	51	61	+9	+18.8
(収益認識適用の影響)		※1 (△35)						
営業利益率					7.4%	8.9%	+1.5P	
欧米	523	612	+89	+17.0	15	13	△1	△12.2
営業利益率					3.0%	2.2%	△0.8P	
アジア	277	344	+66	+24.0	18	31	+12	+66.7
営業利益率					6.8%	9.2%	+2.4P	

※1 2021年度より収益認識会計基準を適用しております。売上高への影響金額(内数)は上記の通りです。利益への影響は軽微です。

8/42

日本の売上高は前年同期比 2%減の 687 億円となりました。これは収益認識基準の適用前では 20 億円の増収となります。営業利益は 18%増の 61 億円となりました。

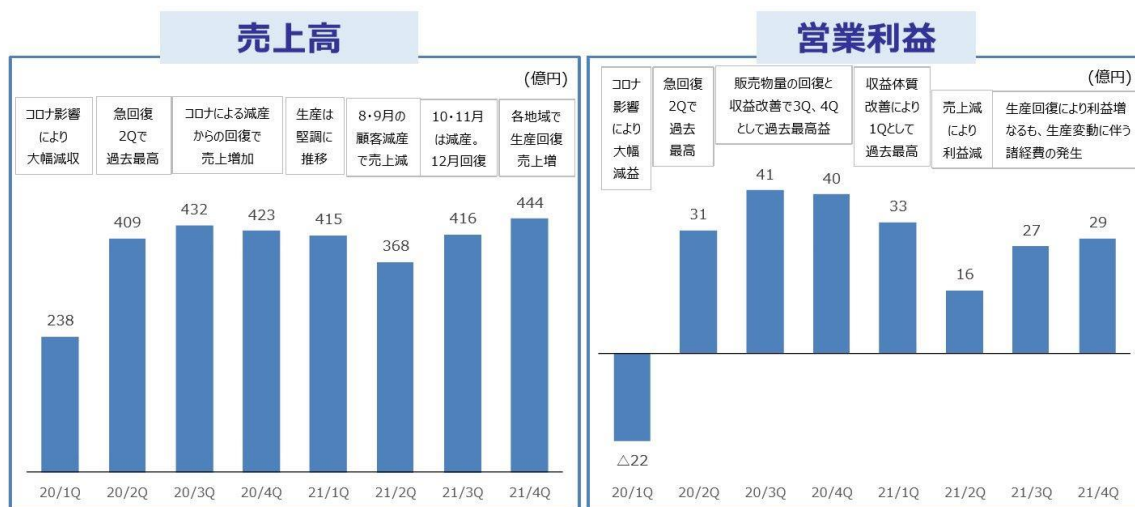
欧米の売上高は 17%増の 612 億円。営業利益は 12%減の 13 億円となりました。

アジアの売上高は 24%増の 344 億円。営業利益は 66%増の 31 億円となりました。

1-6 四半期別 連結業績推移



21年度第2四半期は減産影響あるも、後半は回復傾向



9/42

21 年度 2Q は、顧客の部品不足による大幅減産により減収減益となりました。3Q 以降、徐々に生産は回復してきましたが、生産変動による労務費・経費等の発生により、収益は前年を下回りました。引き続き生産変動に柔軟に対処できる体制を整え、増産時に利益を出せるよう収益改善に取り組んでいきます。

2-1 2022年度 連結業績予想



不確定要素が多いものの、上期から下期にかけ緩やかに生産回復すると想定

(億円、%)

	2021年度		2022年度		前期比			
	2Q累計 実績	通期 実績	2Q累計 予想	通期 予想	2Q累計 増減	2Q累計 増減率	通期 増減	通期 増減率
売上高	784	1,644	905	※1 1,780	+120	15.4%	+135	8.2%
営業利益	50	107	45	125	△5	△10.4%	+17	16.2%
営業利益率	6.4%	6.5%	5.0%	7.0%	△1.4P	—	+0.5P	—
経常利益	57	146	50	140	△7	△13.8%	△6	△4.2%
経常利益率	7.4%	8.9%	5.5%	7.9%	△1.9P	—	△1.0P	—
※2 当期純利益	43	98	35	100	△8	△20.1%	+1	2.0%
R O E	—	8.1%	—	7.5%	—	—	△0.6P	—
R O A (営業利益ベース)	—	4.6%	—	5.0%	—	—	+0.4P	—
一株当り純資産	—	2,138円	—	2,254円	—	—	+116円	5.4%
平均為替レート (米ドル)	109.9円	112.1円	120.0円	120.0円	10.1円	—	7.9円	—

※1 2021年度と比較し、2022年度第3四半期よりプレス部材有償受給化の増加により96億円の売上の減少を見込みます。利益への影響はありません。

※2 当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益です。

11/42

22年度の売上高は前年比8%増の1,780億円を見込みます。下期からプレス部材96億円が有償受給に変更され売上減となりますが、販売物量は上期から緩やかに回復すると想定しています。

営業利益は前年16%増の125億円、利益率7%を予想しています。想定為替レートは120円、為替感応度は1円につき年間1億円です。

2-2 通期 連結売上高 増減要因



プレス部材の有償受給化による見かけの減少あるも、販売物量増加により売上高は増加

単位: 億円



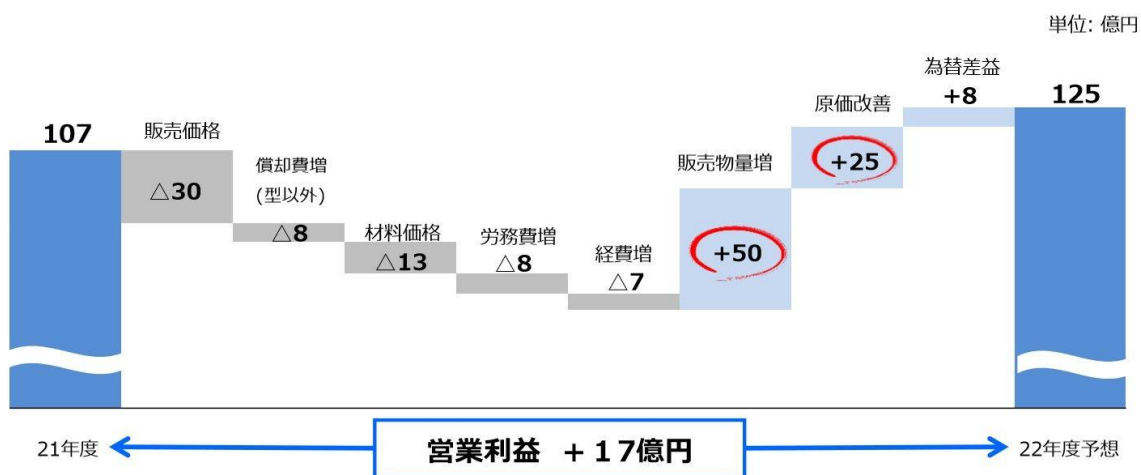
12/42

通期の売上高は、プレス部材の有償受給化による減収影響がありますが、販売物量の増加により、前期の1,644 億円から 135 億円増収し、1,780 億円を予想しています。

2-3 通期 連結営業利益 増減要因



販売の回復を想定、継続的な原価改善で増益を見込む



13/42

通期の営業利益は、前期より 17 億円増の 125 億円を想定しています。生産回復が進む中、生産変動が想定されますので、改善を進めサプライチェーンを維持し、生産体制を柔軟に変更し、ロスを最小限に抑えるよう努めていきます。

2-4 通期 連結事業別セグメント



プレス・樹脂、バルブともに増収増益を見込む

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	21年度 実績	22年度 予想	前期比 増減	増減率	21年度 実績	22年度 予想	前期比 増減	増減率
プレス・樹脂	1,142	1,227	+84	+7.4	49	66	+16	+34.1
(収益認識適用の影響)	※1 (△35)	(△131)	(△96)					
営業利益率					4.3%	5.4%	+1.1P	
バルブ	499	550	+50	+10.0	58	59	+0	+1.2
(収益認識適用の影響)	※2 (0)	(0)	(0)					
営業利益率					11.7%	10.7%	△1.0P	

※1 2021年度より収益認識会計基準を適用しております。売上高への影響金額(内数)は上記の通りです。

2021年度：金型費用回収の一括認識により10億円増加、客先受給品の売上高と原価の相殺表示により45億円減少しました。利益への影響は軽微です。

2022年度：客先受給品の売上高と原価の相殺表示により131億円減少を見込みます。利益への影響は軽微です。

※2 売上高および、利益への影響は軽微です。

14/42

プレス・樹脂事業の売上高は、プレス部材の有償受給化の影響による96億円の減収を含み、前期比7%増の1,227億円。営業利益が34%増の66億円と予想しています。

バルブ事業の売上高は前期比10%増の550億円。営業利益は前期並みの59億円と予想しています。

2-5 通期 連結地域別セグメント



日本、欧米、アジアいずれも増収増益を見込む

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	21年度 実績	22年度 予想	前期比 増減	増減率	21年度 実績	22年度 予想	前期比 増減	増減率
日本	687	698	+10	+1.5	61	64	+2	+4.1
(収益認識適用の影響)	※1 (△35)	(△131)	(△96)					
営業利益率					8.9%	9.2%	+0.3P	
欧米	612	652	+39	+6.4	13	19	+5	+38.1
営業利益率					2.2%	2.9%	+0.7P	
アジア	344	430	+85	+24.8	31	37	+5	+16.8
営業利益率					9.2%	8.6%	△0.6P	

※1 2021年度より収益認識会計基準を適用しております。売上高への影響金額(内数)は上記の通りです。

2021年度：金型費用回収の一括認識により10億円増加、客先受給品の売上高と原価の相殺表示により45億円減少しました。利益への影響は軽微です。

2022年度：客先受給品の売上高と原価の相殺表示により131億円減少を見込みます。利益への影響は軽微です。

15/42

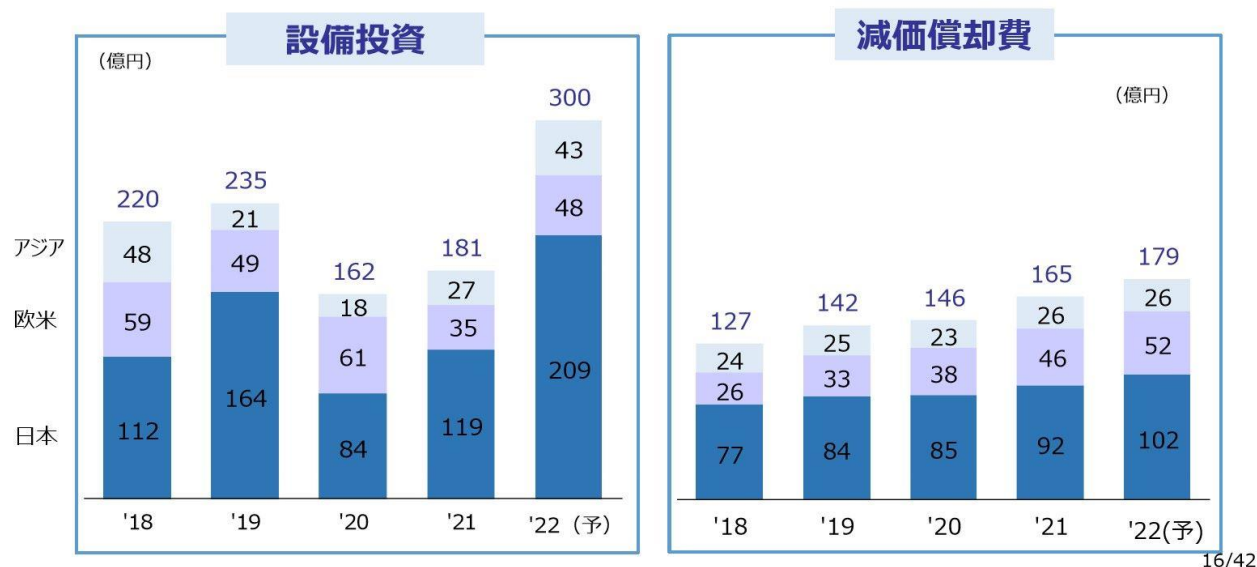
日本の売上高は前期並みの 698 億円、営業利益が 4%増の 64 億円。

欧米の売上高は 6%増の 652 億円、営業利益は 38%増の 19 億円。

アジアの売上高は 24%増の 430 億円、営業利益が 16%増の 37 億円と予想しています。

2-6 連結設備投資・減価償却費

22年度は将来の成長のための投資を実施



16/42

19年度までは戦略的に設備投資を進めてきましたが、コロナ禍で設備投資については、効果のある必要な投資を見極めて実施してきました。

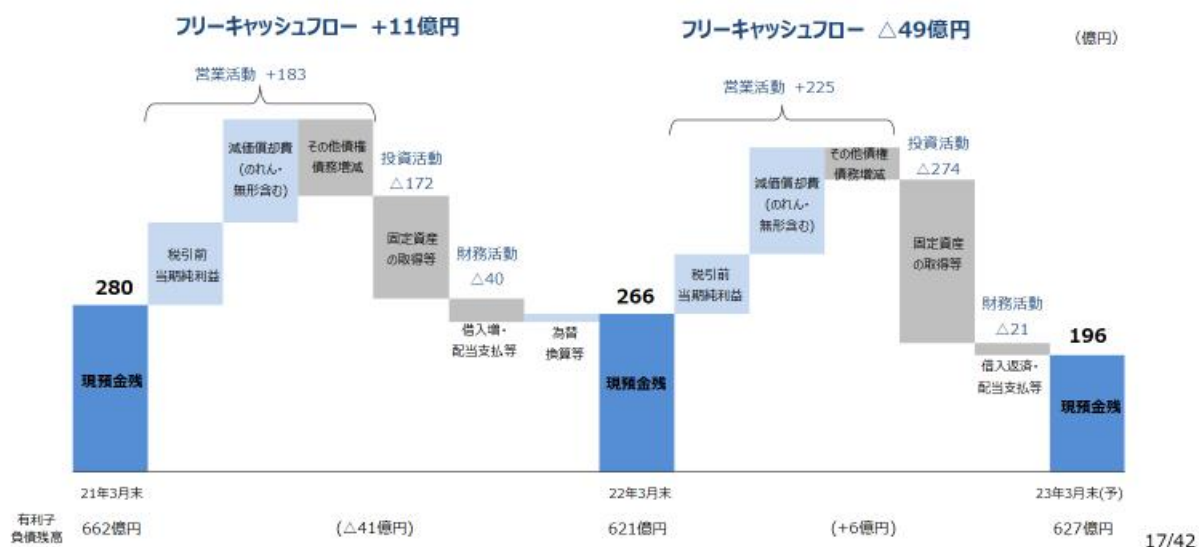
21年度は日本、北米、中国の主要3拠点で、建屋の拡張、大型プレス機、TPMSの新ラインなどに投資をしました。

22年度は300億円の投資を見込んでいます。これは通常の新製品立ち上げに伴う生産準備等の投資のほか、カーボンニュートラルに配慮した大垣地区の新工場建設130億円に加え、増産に向けたプレス設備導入などを進めるためです。生産能力増強に加え、生産設備ラインの再配置を行うなど、より効率的な生産体制の構築を進め、お客様のニーズに応えていきます。

2-7 連結キャッシュフロー



グループ内キャッシュマネジメント強化で、効率的な資金運用を実施

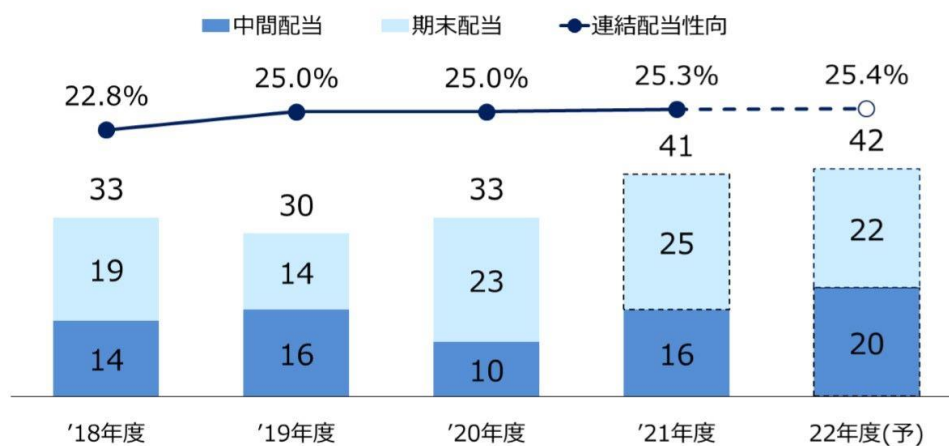


コロナ禍において投資経費を抑制するとともに、グループ内キャッシュマネジメントを強化し、昨年度は有利子負債を41億円圧縮しました。今期は大型投資もあり、効率的な資金運用に努めます。

2-8 株主還元 配当



21年度は増益に伴い増配、22年度も安定的な配当を継続



18/42

前期予想から大幅に業績が回復したことを受け、配当性向 25%を維持し、年間配当予想を前年度比 8 円増配の 41 円に修正しました。なお期末配当は 25 円となります。

次期の配当については 1 円増配の年間 42 円、配当性向 25%を予定しています。

2-9 株主還元 自己株式取得



10億円の自己株式の取得枠を設定、資本効率を重視した経営を継続

取得総額：10億円（上限）

取得株数：130万株（上限）

取得方法：市場買付

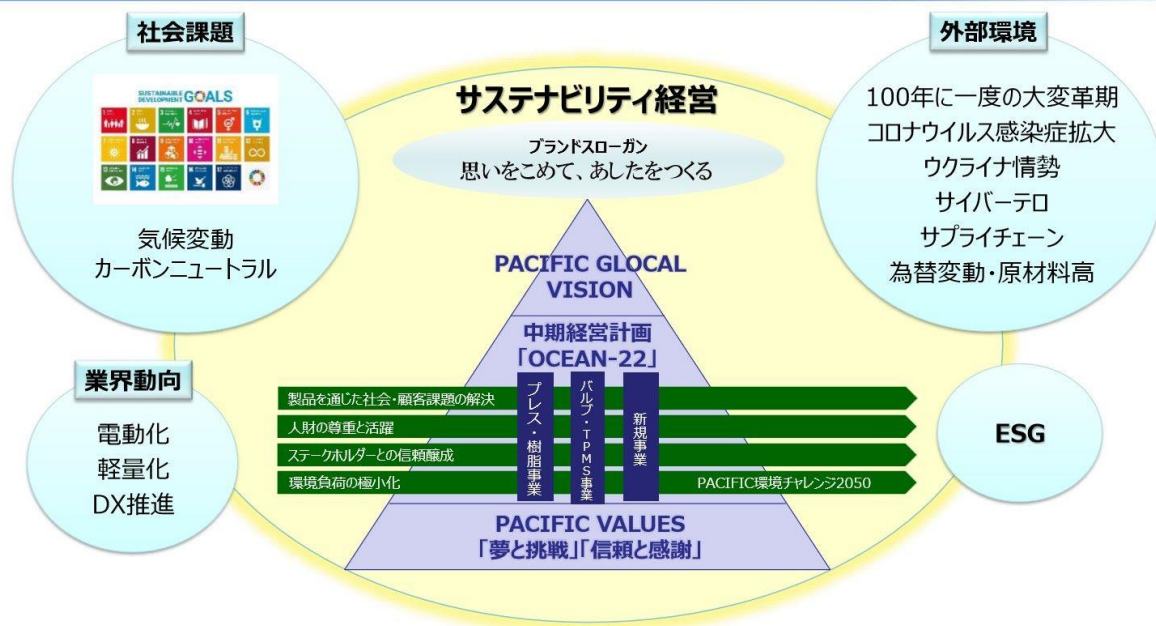
取得期間：2022年5月2日～8月31日

19/42

4月27日開催の取締役会において、自己株式取得に関する決議をしました。当社普通株式130万株、または取得価格の総額10億円を上限とし、自己株式の取得を実施します。なお、取得期間は2022年5月2日から8月31日までとします。

株主還元、ROE、ROAなど、資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的としています。

3-1 当社を取り巻く経営環境



21/42

当社を取り巻く経営環境としてカーボンニュートラル、SDGsなどの社会的な課題や、自動車産業での100年に一度の大変革期といった、中期的な構造変化に加え、足元では依然続く、コロナ関連の影響、また、ウクライナ情勢、サイバー攻撃など不測の変化も発生しています。

業界動向としては、電動化、軽量化、デジタルトランスフォーメーションが進む中、当社としてはESGの視点からも、ビジネスのリスクと機会を見極め、持続的に企業価値を向上すべくサステナビリティ経営を進めています。ブランドスローガン、「思いを込めて、あしたをつくる」のもとで、グループ一体となって具体的なアクションプランを推進しています。

3-2 「OCEAN-22」を縦糸に、SDGs活動を横糸に紡ぐ



22/42

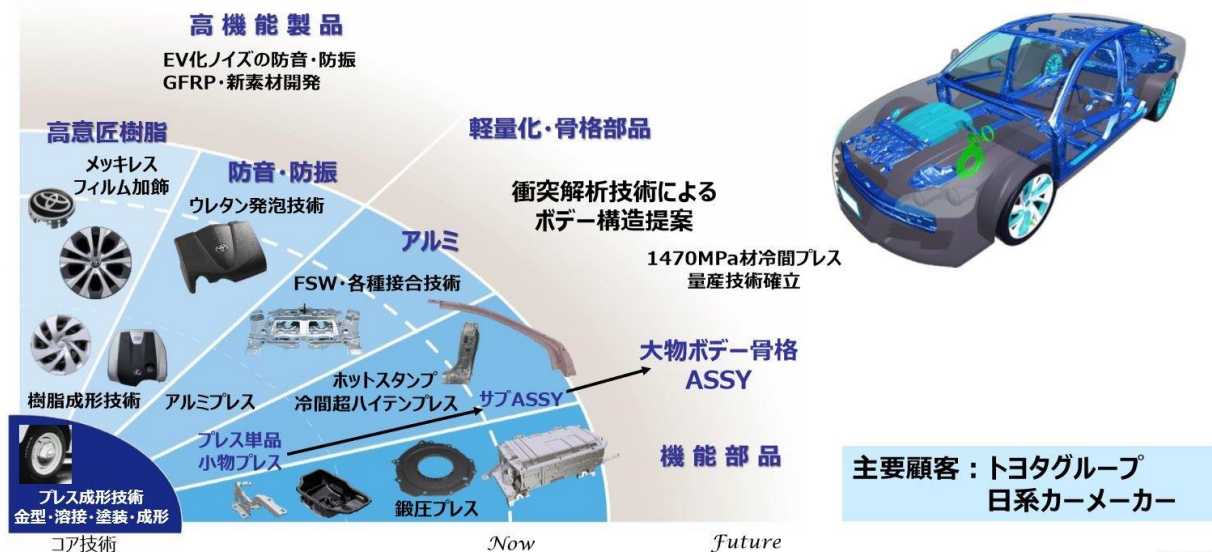
当社は長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION」のもと、2019 年に中期経営計画「OCEAN-22」を策定し、「OCEAN-22」のプレス・樹脂、パルプ・TPMS、新規事業を縦糸に、SDGs の考え方を踏まえたサステナビリティの 4 テーマを横糸に織りなして、次世代モビリティ社会で豊かな生活と持続可能な暮らしに、「ものづくり」で貢献する企業を目指し、取り組んでいます。

「OCEAN-22」最終年度にあたる本年の業績予測は、目標値をほぼ達成する見込みであり、環境の変化を踏まえ、機動的に事業運営をしていきます。

3-3 プレス・樹脂事業の主要製品と技術領域



車体強度・剛性を確保するボデー骨格部品、高意匠・高機能の樹脂部品などを供給



23/42

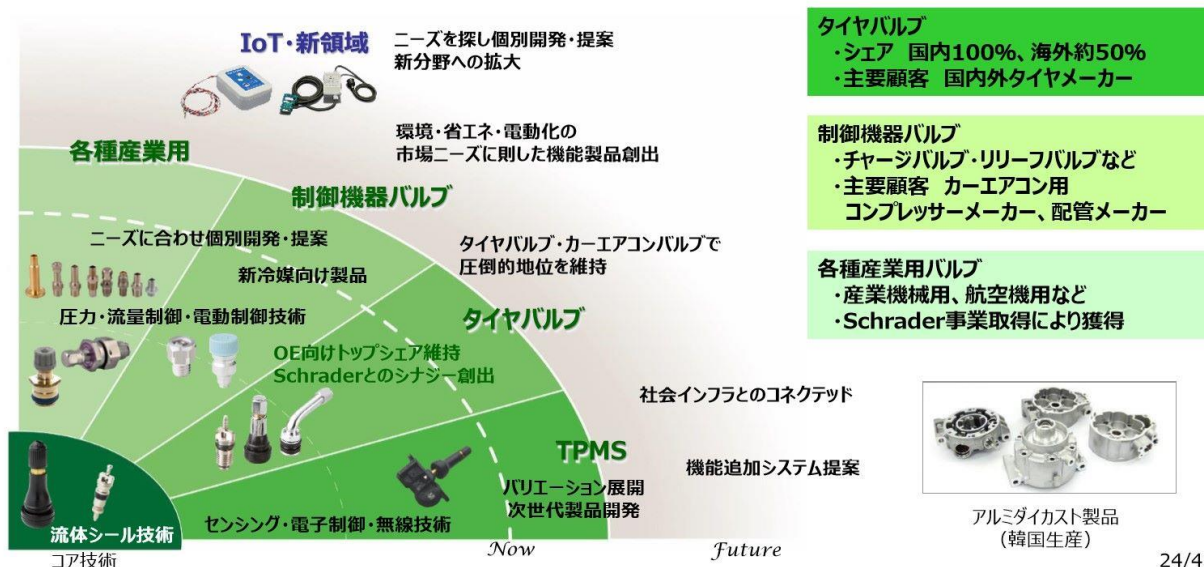
プレス・樹脂事業は当社売上の70%を占めています。プレス製品では電動化に向け、軽量化や衝突安全性向上に寄与するボデー骨格部品、ハイブリッド向けバッテリーケース、トランクヒンジなど機能部品などを手がけており、主なお客様としてトヨタグループへ供給しています。

樹脂製品は、防音・防振機能を持つエンジンカバー、意匠などに寄与する製品としてホイールキャップ、センターオーナメント、アクセルペダルなどの内外装品を手がけており、トヨタグループを中心にホンダ、スズキ、ダイハツ、スバルなど、グローバルに採用いただき、高いシェアを確保しています。

3-4 バルブ事業の主要製品と技術領域



創業製品のバルブコアで培った流体シール技術をコア技術として各種バルブを開発・製造



24/42

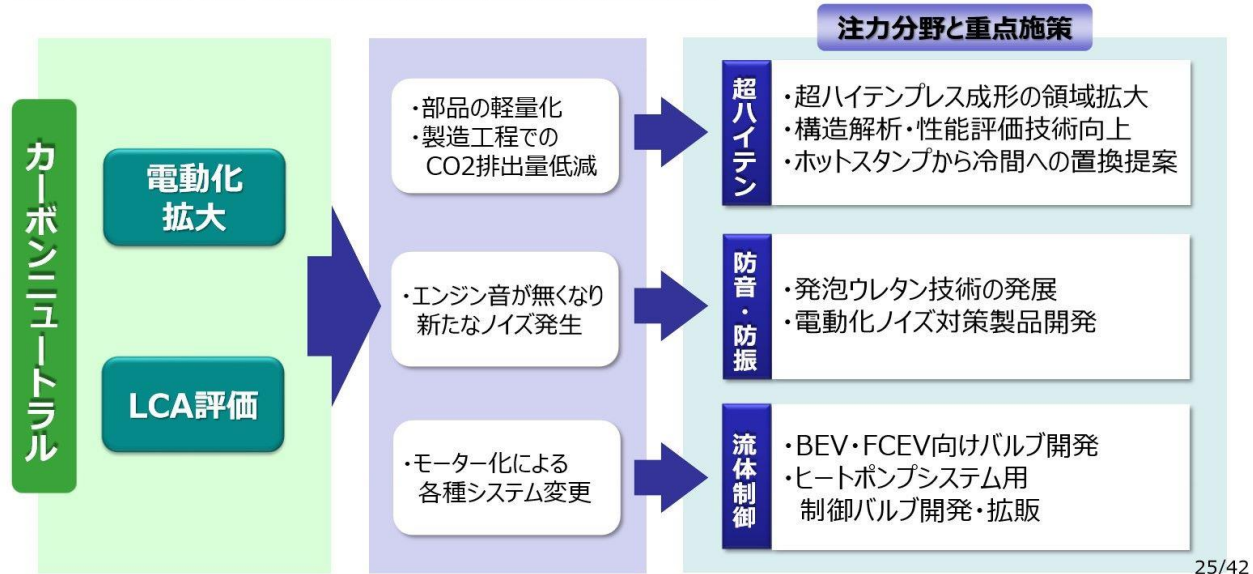
バルブ製品事業では創業の製品であるバルブコア、タイヤバルブをはじめ、TPMS やカーエアコン用バルブ、産業用機械バルブなど、流体シール技術を生かした製品を提供しています。タイヤバルブのシェアは国内 100%、海外で約 50%を確保しています。

カーエアコン用チャージバルブのグローバルシェアは 50%、リリーフバルブは 80%になっており、安全性・機能性の高い製品として評価をいただいています。

また、2018 年に Schrader のバルブ事業を取得したことにより、産業用や航空機用バルブなどが製品ラインナップに加わり、事業の枠を拡大しています。日本・アジア市場で強みを持つパシフィックブランドに、米国・欧州市場で強い Schrader ブランドを加え、世界 4 極で顧客を持ち、開発・生産・販売ができる体制を構築しています。

3-5 カーボンニュートラルを踏まえた注力分野

CN、電動化に伴うニーズの変化を成長機会と捉え、開発を推進



自動車産業で電動化が進む中、既存事業としては CO2 削減を実現する技術開発を加速しています。

車体構造解析力を向上し、超ハイテン加工力を上げることで、ボディシールの軽量化を進め、

エンジンの防音・防振技術を活用し、BEV のノイズ対策をするウレタン部品等の開発を進め、

熱源がない BEV のカーエアコン用ヒートポンプシステムに適用できる制御バルブの開発などを進めています。

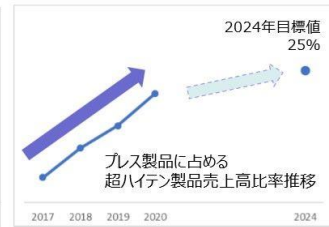
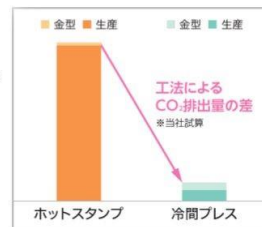
3-6 超ハイテンの重点施策



ボデー構造解析技術により、衝突安全性と車体軽量化に貢献

骨格プレス部品の領域拡大

- ・ホットスタンプから冷間プレスへの置き換え提案推進
- ・1470MPa材 冷間成形・量産技術開発
- ・大物ボデー骨格ASSY部品の拡充

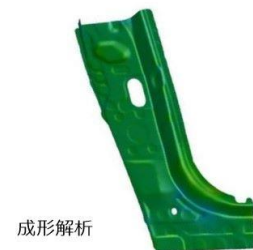


構造解析・提案力強化

- ・衝突解析・成形解析/評価
- ・解析モデル拡大、精度向上
- ・ボデー構造の最適提案
- ・開発リードタイムの短縮



衝突解析



成形解析

26/42

電動化を踏まえ、車両の軽量化と衝突安全性、燃費の向上は車体骨格設計上の大きな課題の一つであり、部品生産時のCO₂排出を抑えつつ、車体を軽量化する要求が高まっています。

当社はライフサイクルアセスメント、LCA、カーボンニュートラルの観点から、ホットスタンプに比べ部品生産時のエネルギー使用量が少ない、冷間超ハイテン加工を中心に、戦略的に技術開発を進めてきました。プレス生産技術を深化し、ホットスタンプから冷間に置き換える工法開発を進め、日本・米国・中国・アジアで、冷間超ハイテン加工ができる3000トントランスファーの生産体制を構築してきました。

さらには、構造解析、衝突安全性、CAEなど解析システムを深化させ、部品メーカーならではの製造要件を設計段階で織り込むことで、コスト低減、軽量化、競争力強化、提案力の強化を進めています。今後はさらなる構造解析力・提案力の強化と、電動車向けの製品開発および拡販を推進します。

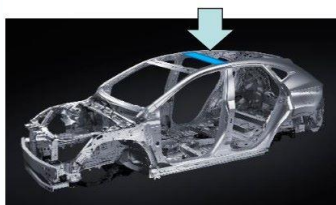
3-7 新製品トピックス



戦略的に新技術・新製品を開発、順次採用・量産化を推進

1470MPa材 冷間プレス部品採用

- ・レクサスNX ルーフセンターラインフォースメントに採用
- ・従来比22%減の軽量化
- ・他車型への適用拡大



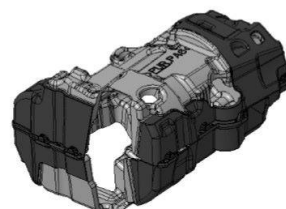
軽量化により、重心高低減、操縦安定性の向上に寄与



ルーフセンターラインフォースメント

電動コンプレッサー用防音カバー採用

- ・ウレタン発泡成形技術による防音樹脂製品
- ・エンジン音がなくなり新しいノイズ発生
- ・電動化でニーズが高まるノイズ対策での採用をめざし製品開発推進



電動コンプレッサー用防音カバー

27/42

先ほどのような取り組みの成果として、超ハイテンプレスでは 1470MPa 材の冷間プレス部品が、レクサスの新型 NX のルーフセンターラインフォースメントに採用され、量産を開始しました。

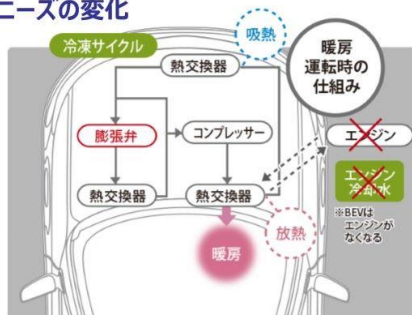
樹脂製品の防音・防振技術としては、電動車では新しいノイズの防音ニーズがあり、エアコンの電動コンプレッサー用防音カバーを開発し、採用が決定しました。今後の電動車でも、適切な部位に適切な材料・形状を開発することで、お客様のニーズに応えていきます。

3-8 電動化に向けた制御バルブ開発・拡販



電動化の進展に向けた、ヒートポンプカーエアコン用制御バルブの開発

市場ニーズの変化



- ・ヒートポンプカーエアコンへの移行で、電動膨張弁など 制御バルブのニーズ変化
- ・複数バルブを統合し高機能化



BEV向け電動膨張弁

開発・販売体制

- ・SCHRADER事業と一体化して開発
- ・日・米・欧の顧客ニーズを把握しシナジー創出、グローバル販売

SCHRADER PACIFICで
世界No.1 バルブメーカーを目指す



28/42

バルブ事業の領域においても、カーボンニュートラル、電動化を成長機会と捉え、新製品開発を進めています。

電動化によりエンジンの廃熱が利用できなくなり、カーエアコンはヒートポンプシステムへ移行していきます。家電で培ったヒートポンプシステムの技術を活用し、多機能な電動膨張弁、新しい制御弁の開発を進めています。

現在、Schrader との連携による開発を進め、日本、アメリカ、フランスで技術開発のスピードアップ、効率化を図り、各地のお客様ともに密接に連携して、開発・拡販につなげています。

3-9 新分野の技術開発

コア技術を活かし新製品開発、ソリューションも含めた新事業展開を推進

社会課題解決に繋がる新技术・新製品開発



29/42

「OCEAN-22」では、既存事業のコア技術を活用し、非自動車部門への挑戦も進めてきました。TPMS は、走行中のタイヤ空気圧、温度、加速度をモニタリングし、無線発信することにより、空気圧低下を運転席に知らせ、走行時の安全を守るとともに燃費の悪化を防止します。近年、状態のモニタリング需要が高まっており、当社ではTPMS のセンシング機能と無線技術のコア技術をベースに、製品に応じて AI を実装した IoT 関連製品の開発を進めています。

医薬品では流通過程の品質保証を目的とした GDP ガイドラインが導入され、食品業界においてはサプライチェーン・輸送過程での製品管理に対し、HACCP による規制が強化されるなど、物流面でのニーズが拡大していきます。

また畜産業界では生産性向上に向けた個体管理ニーズなど、様々な産業でモニタリングの需要が高まっています。今後もハードの開発だけでなく、AI・IoT・ICT を活用したソリューション開発を進めていきます。

3-10 センシング技術を応用した新製品



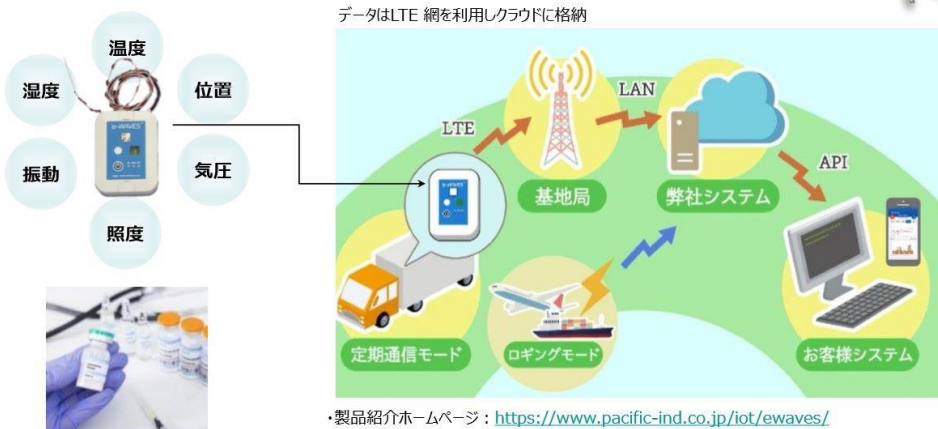
物流ソリューションに新たな価値を提供

マルチセンシングロガー「e-WAVES」

- ・温度、湿度、振動、位置、気圧、照度のセンシングが可能
- ・医薬品・食料品輸送時の状況をリアルタイムで確認



「e-WAVES」



コロナワクチン輸送・
保管（-80℃）
状態管理のほか、
医薬品・食料品輸送
など活用中

・製品紹介ホームページ：<https://www.pacific-ind.co.jp/iot/ewaves/>

30/42

輸送過程の状態監視ができるマルチセンシングロガー「e-WAVES」を昨年4月に販売開始しました。医薬品や食料品向けに開発した製品です。センシング技術により輸送時のリアルタイムの状況を把握し、クラウドを通じて、パソコン、スマホでの状態把握が可能となります。マイナス80度からプラス40度までの測温が可能なタイプの製品は、コロナのワクチン輸送・保管などの管理に活用されています。

その他、食品輸送や医薬品の輸送に関して引き合いも強く、さらなる機能アップを図った製品ラインナップの拡充を進めています。今後も物流ソリューションに向けた新しい価値を提供する製品として開発・拡販を進めていきます。

3-11 センシング技術を応用した新製品



作業省力化と経営効率化で、良質な牛の生育に貢献、牛農家の抱える課題を解決

牛体調モニタリング「CAPSULE SENSE」



- ▶省力化
- ▶生産性向上
- ▶疾病検知

1戸当たり飼養頭数増加、後継者不足
受胎率の低下による生産性低下
病傷事故等による経済損失

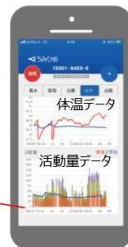
国内で年間
600億円の損失

TPMSの
センシング技術、
ICT技術で解決

「CAPSULE SENSE」システム概要



アプリ画面



- ・センサー搭載したカプセルが牛の胃内で定期的に測定した結果を無線送信
- ・センシングデータをクラウドで蓄積・分析、体調変化の兆候を検知し、通知
- ・発情・分娩・疾病を検知
→ 生産性向上、経済損失低減

2022年5月末
販売開始予定

・発情・分娩・疾病すべてを検知可能！

31/42

牛の畜産業界のニーズ、課題として、1戸当たりの飼育頭数の増加、後継者不足、受胎率の低下による生産性低下、疾病、病傷事故による経済損失が挙げられます。そうした課題を解決するため、当社のセンシング技術とAI解析技術を組み合わせた新製品として、牛体調モニタリングシステム、「CAPSULE SENSE」を開発しました。

当社のTPMSの技術を活用し、牛の胃の中にカプセルを投入することにより、センシングデータを収集・分析し、体調変化の兆候を検知するものです。

この1台で発情・分娩・疾病すべてを検知できるところに当社製品の優位性があります。農家でのモニターテストも完了し、5月末より販売開始予定です。

社会課題の解決に寄与する製品として、今後、展開を進めていきます。

4-1 サステナビリティの重要課題



長期ビジョンと関連する、4つのテーマと15のマテリアリティを特定



33/42

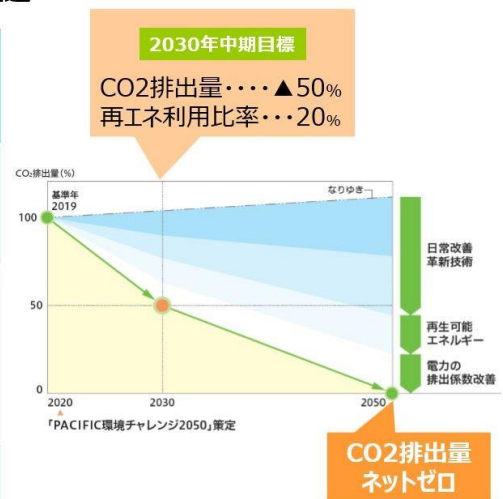
当社ではサステナビリティの重要課題として、4つのテーマと15のマテリアリティを特定しています。

「製品を通じた社会・顧客課題の解決」については、技術開発の動向を先ほど説明しました。「環境負荷の極小化」については、「PACIFIC 環境チャレンジ 2050」を策定し、取り組みを推進しています。また、「人財の尊重と活躍」、「ステークホルダーとの信頼醸成」についても順次説明します。

4-2 環境負荷極小化の取組み

「PACIFIC環境チャレンジ2050」でマイルストーンを定めて活動を推進

	マテリアリティ	SDGs	項目	現状 (20年度実績)	2030年 目標	2050年 目標
カーボン ニュートラル	気候変動の 緩和及び 適応	13 気候変動 7 再生可能エネルギー	CO ₂ 排出量	85.8(kt)	2019年度比 50%削減	ネットゼロ
環境負荷 極小化	持続可能な 資源の利用	12 持続可能な消費と生産	廃棄物 排出量	2,539(t)	2019年度比 国内 60%削減 海外 30%削減	極小化
	水資源の 保全	6 安全な水と衛生	水使用 量	1,645 (km ³)	適正利用	極小化



34/42

当社は2020年に「PACIFIC 環境チャレンジ 2050」を策定しました。2019年を基準に2050年度目標を、CO₂排出量「ネットゼロ」、廃棄物排出量「極小化」、水使用量「極小化」としています。

2030年の中期目標のCO₂排出量「50%削減」、再エネ利用率「20%」を実現するため、日常管理、革新技術に加えて、再エネ活用を進めています。

4-3 カーボンニュートラルに向けた取組み



3つの切り口でエネルギー低減策を洗い出し、CO2排出量削減目標達成をめざす

1. 日常改善活動による省エネ



小型貫流型ボイラー導入により、
燃料を重油から都市ガスへ転換

CO2排出量削減量
年間：約680t

2. 高効率設備導入による省エネ



電力受電を特別高圧化により
CO2排出量削減

CO2排出量削減量
年間：約1,000t



カチオン電着塗装設備のコンパクト化により、
省エネと生産性向上

CO2排出量削減量
年間：約320t

35/42

日常改善・設備導入の取り組みとして、エネルギー転換では、ボイラー燃料を重油から都市ガスへ変更、電力受電を特別高圧化、また、カチオン電着塗装設備のコンパクト化による省エネにより CO2 削減に取り組んでいます。

4-4 カーボンニュートラルに向けた取組み



3つの切り口でエネルギー低減策を洗い出し、CO2排出量削減目標達成をめざす

3. 再生可能エネルギーの活用

国内（九州・東北）で再エネ電力100%を達成



太陽光パネルを設置した栗原工場

・外部購入電力の再エネ電力へ切り替え(2022年4月)

年間CO2排出削減量： 東北2工場 **2,300トン**
九州工場 **1,500トン**

・太陽光発電導入状況：国内7工場、海外2工場

台湾子会社(2021年8月)、栗原工場(2022年1月)
PPA方式により太陽光パネル設置

36/42

再エネ電力活用の取組みにつきましては、水力発電や風力発電由来の再エネ電力の購入、太陽光パネルによる自家発電の導入、再エネ証書の購入等、各拠点に適したものを導入しています。

再エネ電力への切り替えについては、この4月から東北・九州工場の外部購入全電力を、100%再エネ由来電力に切り替えました。引き続き、中部地区の各工場についても再エネ電力の切り替えを進め、目標とする再エネ利用率 20%の達成をめざします。

太陽光発電については国内の7工場、海外2工場で設置しています。PPA方式を活用し、台湾子会社で21年8月に、東北・栗原工場には22年1月に設置をしました。今後も順次、太陽光発電の導入を進めていきます。

4-5 環境負荷の極小化：持続可能な資源の利用

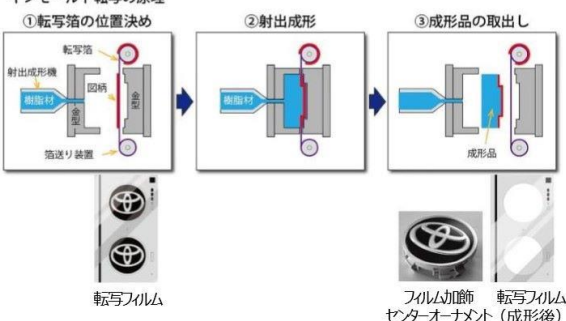


循環型社会の実現をめざし、Recycle＝再利用、廃棄物削減に取り組む

廃プラスチックの再資源化

- ・当社独自のフィルム加飾技術によるめっきレス化で
100%リサイクルが可能

インモールド転写の原理



スクラップゴムのリサイクル

- ・タイヤバルブ成形時に発生するスクラップゴムを、
ゴム配合技術により再生ゴム化し、再利用



37/42

産業廃棄物排出量については、2050 年の極小化を目標としています。2030 年度については、国内の廃棄物排出量を 60%削減、海外でも 30%削減することを目指しています。

具体的な取り組みとして、樹脂製品については、当社のインモールドフィルム加飾技術により、めっきレス化したことで 100%リサイクルが可能となっています。また、バルブ製品でも、タイヤバルブの製造工程で発生するスクラップゴムをリサイクル利用し、材料として再生する取り組みを推進しています。持続可能な資源の活用のため、今後も廃棄物排出量の削減に取り組んでいきます。

4-6 製品を通じた社会・顧客課題の解決

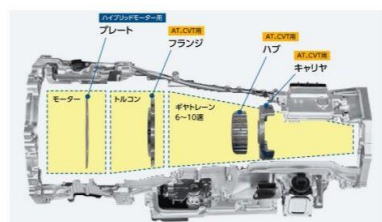


コスト低減、製造工程、LCAでの環境負荷低減により顧客満足度向上

顧客からの表彰件数：27件（2021年度グローバル実績）

鍛圧製品の皮膜処理工程廃止

- ・加工プロセスを革新し、皮膜処理廃止を実現
CO2排出・廃液発生をゼロ化、原価低減
- ・金型・設備メンテナンス工数も低減。顧客より優秀賞受賞



自動車のATやハイブリッド関連ユニット向け
高機能部品として採用



キャリア

GFRPエンジンアンダーカバー採用

- ・従来比76%減の軽量化実現
- ・「プロジェクト表彰」を受賞
- ・日刊工業新聞社 超モノづくり部品大賞
「モビリティ関連部品賞」受賞



オフロードでのボデー下部保護により優れた走破性に寄与



GFRPエンジンアンダーカバー

38/42

「製品を通じた社会顧客課題の解決」として、当社の技術を活かして、コスト低減や軽量化、LCAでの環境負荷低減などに貢献しています。

このような取り組みが評価され、21年度には、お客様からグローバルで27件の表彰をいただきました。

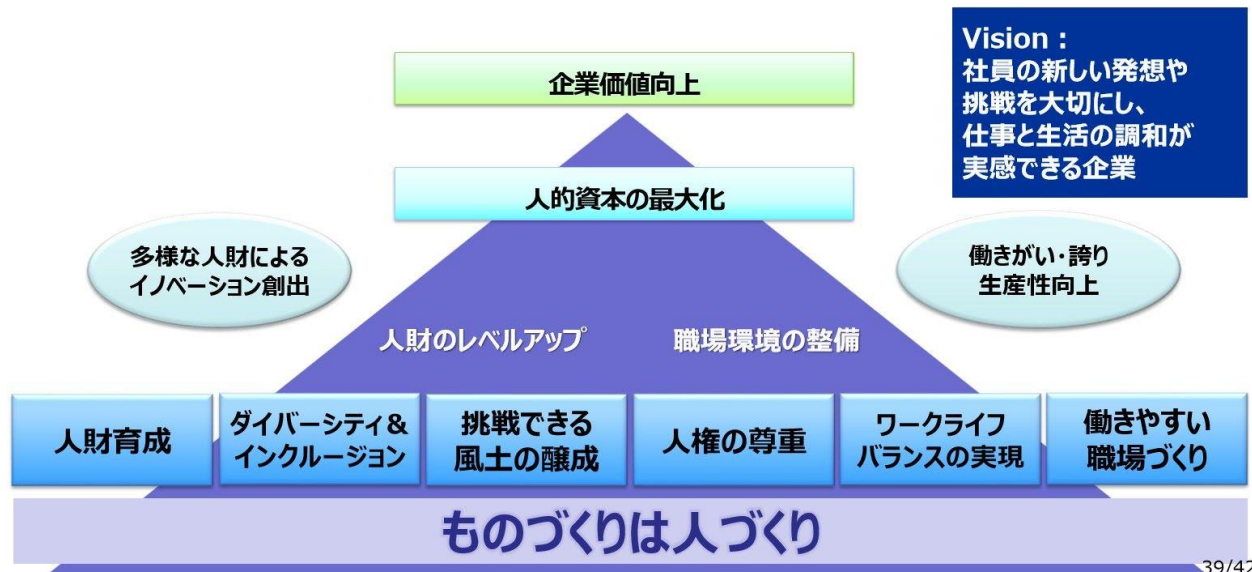
一例として、鍛圧製品では、加工プロセスを革新し、製造工程での皮膜処理を廃止することで、CO2削減、廃液発生削減、コスト低減を実現し、アイシン様から「優秀賞」をいただきました。

樹脂製品では、強度と軽量化にすぐれたGFRP（ガラス繊維プラスチック）を使用したエンジンアンダーカバーを開発し、新型ランドクルーザーに採用されました。従来比76%減という大幅な軽量化を達成し、トヨタ自動車様から「プロジェクト表彰」を受賞しました。

4-7 人財の尊重と活躍



従業員エンゲージメント向上の取組みを推進し、人的資本の価値を最大化



39/42

当社は製造業として、「ものづくりは人づくり」を基本に取り組んできました。全ての社員が心身ともに健康で安心して、いきいきと働ける職場づくりと、想像力、チャレンジ精神が発揮でき、多様な人材が活躍できるしくみづくりを推進しています。

ダイバーシティの推進に向けては、人権方針の策定、生産性の向上によるワークライフバランスの推進、健康宣言の明文化等を進め、健康経営優良法人に認定いただきました。

今後も継続して取り組みを進め、従業員エンゲージメントを向上し、人的資本の価値最大化をめざしていきます

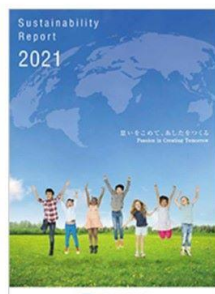
4-8 サステナビリティ経営の取り組み



「OCEAN-22」取り組み成果として外部機関からも評価

情報開示取組み

- ・2021年5月 TCFD賛同
気候変動影響の戦略への統合と情報開示を推進
- ・サステナビリティレポート2021発行
- ・各種非財務情報のホームページ開示
- ・コーポレートサイトリニューアル
<https://www.pacific-ind.co.jp/>



外部機関からの評価

- ・「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」
構成銘柄選定
- ・「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）」認定
- ・CDP「サプライヤー・エンゲージメント評価」にて
2年連続「リーダー・ボード」に認定
- ・Ecovadisメダル：「ブロンズ」認定



40/42

以上のような、サステナビリティ経営、ESG の取り組みや、各種 KPI などについて、当社ホームページや、サステナビリティレポートでの情報開示を積極的に進めています。

昨年 5 月には、気候変動に関する情報開示の国際枠組みである「TCFD」に賛同しました。今後、当提言の枠組みに沿って、気候変動が当社の事業に与える「リスクと機会」を踏まえ、情報開示を進めていきます。

こうした活動を仕入先様と連携して進める事とし、「パートナーシップ構築宣言」に賛同しています。

これまでの取り組みを評価いただき、「CDP 気候変動評価」では、2 年連続でリーダーシップレベル「A -」を、「サプライヤー・エンゲージメント評価」も 2 年連続で「リーダー・ボード」に選出いただくなど、外部機関から評価いただいています。

今後も、サステナビリティ経営、ESG の取り組みを進めるとともに、適時適切な情報開示に努めていきます。

4-9 新工場建設について



事業拡大とカーボンニュートラルを見据えた新工場を建設、中長期でコスト競争力を強化

《グローバルマザー工場》

- ・ものづくりの効率を追求
- ・従業員がいきいきと働くことのできる環境づくり



新工場外観イメージ

所在地：岐阜県大垣市
生産品目：自動車用プレス製品
敷地面積：約80,000㎡
延床面積：約43,000㎡（プレス・溶接工場）
稼働開始：2023年 年央

《CO2削減施策》

- ・工場建物仕様
- ・工場原動力
- ・高効率設備
- ・物流システム
- ・再生可能エネルギー

41/42

グローバルなマザー工場として、ものづくりの効率を追求し、カーボンニュートラル実現に向けた工夫を織り込み、従業員がいきいきと働くことのできる職場環境を整えた工場づくりをめざして、構築を進めています。

工場設計段階から、省エネ構造・建材の選定、原動力の最適化、高効率な設備選定、物流を含めた効率的な生産ラインを構築し、太陽光発電・再エネ導入と、省エネタイプの換気・冷暖房システムの配置など、働きやすい職場環境づくりを進め、マザー工場として構築を進めていきます。

新工場に係る投資は、当初 130 億円を計画しており、更に、今後の電動化による車両構成・軽量化ニーズ等を踏まえ、超ハイテンプレス用の 3500 トンプレス機をはじめとした大型プレス機の導入などを計画しています。

また、金型工機工場を移転し、R&D センターなども順次建設を進め、生産技術と技術開発・新製品開発部門を集約することで、開発のスピードアップを図ります。



思いをこめて、あしたをつくる

Passion in Creating Tomorrow

最後になりますが、次期中期経営計画については、創業 100 年となる 2030 年に向けての中間地点である 2026 年を目標年度とし、2 ステップで 2030 年に到達すべく、「OCEAN-26」として、社会情勢、市況動向、お客様動向なども確り把握した上で、策定・発表します。

以上